

2024年度事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

学校法人ソニー学園

学校法人ソニー学園 2024年度事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

目 次

I. 法人の概要	
(1)基本情報	 2
(2)建学の精神、教育理念、教育目的	 2
(3)学校法人及び大学の沿革	 3
(4)設置する学校・学科等	 4
(5)学科等の学生数の状況	 4
(6)収容定員充足率	 4
(7)役員の概要	 4
(8)評議員の概要	 6
(9)理事会、評議員会及び常勤理事会の開催状況	 7
(10)教職員の概要	 8
(11)その他	10
II. 事業の概要	
(1)主な教育・研究の概要	11
(2)中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	17
(2)－1 中期計画の進捗・達成状況	17
(2)－2 事業計画の達成状況	18
1. 学生募集力の強化	18
2. 教育力の強化	20
3. 就職力の強化	24
4. その他の重点施策	25
III. 財務の概要	
(1)決算の概要	26
(2)その他	30
(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	31

I.法人の概要

(1)基本情報

法人の名称	学校法人ソニー学園
事務所の所在地	〒243-8501 神奈川県厚木市温水字長久保428番地
電話番号	046(247)3131
FAX番号	046(247)3667
ホームページアドレス	https://www.shohoku.ac.jp/

(2)建学の精神、教育理念、教育目的

学校法人ソニー学園は、1964年にソニー株式会社の寄付により創設され、翌1965年4月に「ソニー厚木学園高等学校」を開校した。この高等学校は、ソニー厚木工場(現厚木テクノロジーセンター)の若年女子社員に優れた高校教育を提供するものであったが、時代の変遷とともに社員構成も変わったため、1975年度をもって閉校するに至った。

しかし、その頃、わが国でも短期高等教育の重要性が高まり、またソニー創設者である井深大が大学教育に独自の理念を抱いていたことと相まって、湘北短期大学を設立することになった。井深は1974年4月の開学にあたり、自身の教育理念を後に掲げるように平易な言葉で述べたが、本学ではそれを「建学の精神」と位置づけ、その意を体して実学重視の教育を実践してきた。当初、2学科で開学したが、漸次学科数・定員を拡大し、最大で4学科を擁する時期を経て、その後、社会の変化や高校生の志望動向等を鑑み学科改編を行い、現在は3学科を擁する短期大学となっている。

【建学の精神】

1974年の湘北短期大学開学にあたり、ソニー株式会社ファウンダー、学校法人ソニー学園元理事の故 井深大氏は、「私の期待する大学教育」として下記の言葉を述べられました。本学では、創立25周年(1998年)を機に、これを建学の精神とすることを再確認しました。

なんとかして有名大学を出ることが、もっと簡単にいえばよい大学へさえ入ってしまえば人生の大半が決まってしまう様な今日の世の中の機構に、私は大変疑問を感じる。

ほんとうに世の中の役に立ちその存在に意味のある人は、こんな教育の考え方の中から決して生まれてこないだろう。教育は決してだまっていて上から自動的に与えられるだけのものではない。

自分で求め何処までも自分で追求して行くのが真の教育の姿ではないだろうか。

こんな方向を目指し、どんどん実現して行ける学校がこれからの日本にはどうしても必要であるということから、湘北短期大学が生まれることになったのである。実技を通じて智識のみでなく、世の中を生きて行く、人を率いて行ける人柄を身につける教育を私は大いに期待している。

【教育理念、教育目的】

湘北短期大学は、「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」という「教育理念」のもと、自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する人を育てることを教育目的とし、設置する3つの学科の人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的は次の通りとする。

(1)総合ビジネス・情報学科は、ビジネス知識・IT 活用能力・ビジネスの実践的技能を備えた社会で役立つ人材を育てる。

(2)生活プロデュース学科は、心身ともに快適で豊かな生活を創り出していくとともにビジネス社会で活躍する女性を育てる。

(3)保育学科は、保育に必要な知識と技能を修得し、実践的指導力と創造性を身につけ、乳幼児の豊かな心と想像力を養うことができる人材を育てる。

(3)学校法人及び大学の沿革

学校法人ソニー学園及び湘北短期大学の今日に至るまでの沿革は次のとおりである。

1964年 10月	学校法人ソニー厚木学園認可
1965年 4月	ソニー厚木学園高等学校開校 (1970年4月 ソニー学園に法人名及び校名変更)
1974年 1月	湘北短期大学認可 電子工学科Ⅰ部(定員50名)、Ⅱ部(定員50名) 生活科学科Ⅰ部(定員100名)、Ⅱ部(定員100名)
1974年 4月	湘北短期大学開学
1976年 3月	ソニー学園高等学校閉校
1978年 12月	幼児教育科設置認可(定員50名 1979年4月1日開設)
1979年 8月	電子工学科・生活科学科のⅡ部(夜間部)を廃止
1982年 1月	電子工学科・生活科学科の定員増認可 電子工学科(新定員100名)、生活科学科(新定員150名)
1985年 12月	商経学科設置認可(定員100名 1986年4月1日開設)
1989年 6月	電子工学科を電子情報学科に名称変更(1990年4月1日入学生より変更)
1989年 12月	電子情報学科の定員増認可(新定員150名)
1990年 12月	商経学科の臨時定員増認可(新定員150名)[1999年度まで]
1991年 12月	専攻科(生活科学専攻)設置届出(定員20名 1992年4月1日開設)
1994年 12月	生活科学科の専攻課程設置届出(1995年4月1日開設) 生活科学専攻(定員75名)、住居デザイン専攻(定員75名)
1994年 12月	専攻科(保育専攻)設置届出(定員10名 1995年4月1日開設)
1997年 12月	専攻科(生活科学専攻)を(住居専攻)に名称変更及び定員増届出 (新定員35名 1998年4月1日入学生より変更)
1998年 2月	専攻科(保育専攻)学位授与機構認定
1999年 12月	商経学科の臨時定員廃止に伴う定員増認可(新定員150名)
2002年 4月	生活科学科の専攻課程別募集を止め、学科募集に一本化
2002年 5月	全学科の収容定員変更認可及び名称変更届出 (2003年4月1日入学生より変更) 電子情報学科→情報メディア学科(新定員130名) 生活科学科→生活プロデュース学科(新定員135名) 幼児教育科→保育学科(新定員100名) 商経学科→総合ビジネス学科(新定員135名)
2003年 3月	専攻科(保育専攻)廃止
2007年 4月	収容定員変更届出(2008年4月1日入学生より変更) 情報メディア学科(130名→100名) 生活プロデュース学科(135名→140名) 保育学科(100名→120名) 総合ビジネス学科(135名→140名)
2013年 3月	専攻科(住居専攻)廃止
2015年 4月	総合ビジネス・情報学科(定員220名)の設置届出(2016年4月1日開設) 情報メディア学科(定員100名)と総合ビジネス学科(定員140名)の2016年4月からの学生募集停止報告

2016年 4月	収容定員変更届出(2017年4月1日入学生より変更) 生活プロデュース学科(140名→125名) 保育学科(120名→135名)
2017年 3月	情報メディア学科廃止(2017年6月9日届出)
2018年 8月	総合ビジネス学科廃止(2018年10月18日届出)
2024年 4月	収容定員変更届出(2025年4月1日入学生より変更) 生活プロデュース学科(125名→90名) 保育学科(135名→110名)

(4)設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学科等
湘北短期大学 (神奈川県厚木市温水 字長久保428番地)	1974年4月	総合ビジネス・情報学科 生活プロデュース学科 保育学科

(5)学科等の学生数の状況

(2024年5月1日現在) (単位:人)

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
総合ビジネス・情報学科	220	154	440	321
生活プロデュース学科	125	77	250	136
保育学科	135	89	270	185
湘北短期大学 全体	480	320	960	642

(6)収容定員充足率

(毎年度5月1日現在) (現員数/収容定員)

学科名	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
総合ビジネス・情報学科	1.12	1.08	1.00	0.84	0.73
生活プロデュース学科	1.02	1.06	0.96	0.65	0.54
保育学科	1.04	1.00	0.94	0.83	0.69
湘北短期大学 全体	1.07	1.05	0.97	0.79	0.67

(7)役員の概要

(2025年3月31日現在)

定員数：理事11～13名・監事2名 現員数：理事12名・監事2名

区 分	氏 名	常勤・非 常勤の別	摘要(主な現職等)
理事長	高野瀬一晃	常 勤	2018年5月26日 理事就任 2019年4月1日 副理事長就任 2021年4月1日 理事長就任
副理事長	高橋 洋	常 勤	2024年4月1日 理事就任 2024年4月1日 副理事長就任(湘北短期大学長)
常務理事	豊永和範	常 勤	2021年4月1日 理事就任 2021年4月1日 常務理事就任 ((学)ソニー学園 法人本部長、 湘北短期大学 事務局長、総務部長、図書館長)

理 事	内海太祐	常 勤	2022年4月1日 理事就任 (湘北短期大学 総合研究センター長、総合ビジネス・情報学科副学科長、教授、情報システム部長)
理 事	太田奈緒	常 勤	2022年4月1日 理事就任 (湘北短期大学 総合ビジネス・情報学科長、教授)
理 事	照井裕子	常 勤	2024年4月1日 理事就任 (湘北短期大学 保育学科学科長、教授)
理 事	今田真実	非常勤	2022年4月1日 理事就任 (ソニー(株) 執行役員 広報、ブランド、渉外、サステナビリティ担当)
理 事	清水一彦	非常勤	2010年4月1日 理事就任 ((学)松商学園 学長理事 兼 松本大学・松本大学松商短期大学部 学長)
理 事	武井奈津子	非常勤	2022年4月1日 理事就任 (東京地下鉄(株) 取締役、指名・報酬諮問委員会 委員)
理 事	富田みどり	非常勤	2022年4月1日 理事就任 ((公財)ソニー教育財団 評議員)
理 事	西田一郎	非常勤	2007年4月1日 理事就任 ((学)明治学院 理事・評議員)
理 事	原田勝広	非常勤	2014年4月1日 理事就任 (ジャーナリスト)
監 事	是永浩利	非常勤	2015年5月27日 監事就任 (ソニーグループ(株) 執行役員 経理担当)
監 事	宮地哲治	常 勤	2021年6月1日 監事就任 ((福)湘北福社会 評議員)

※2023年度決算等の承認に係る理事会開催日(2024年5月24日)後の退任役員
・2025年3月31日付 高野瀬一晃

◇2025年4月1日付 役員の変更(就任)に関する事項

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘要(主な現職等)
理事長	高橋 洋	常 勤	2024年4月1日 理事就任 (湘北短期大学 学長、教授)
理 事	築瀬千詠	常 勤	2025年4月1日 理事就任 (湘北短期大学 生活プロデュース学科長、教授)

○「責任限定契約」の状況

本学園は、寄附行為に、役員为学校法人に対する損害賠償責任について、理事(理事長、副理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下「非業務執行理事等」という。)と責任限定契約を締結できる旨を定めている。当該寄附行為に基づき、本学園と下記の者とは私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金12万円と法令で定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

※2024年度における責任限定契約の締結者

理事：今田真実、清水一彦、武井奈津子、富田みどり、西田一郎、原田勝広

監事：是永浩利、宮地哲治

○「補償契約」の状況

本学園と本学園の役員とは、補償契約を締結していない。

○「役員賠償責任保険契約」の状況

私立学校法にて学校法人の役員の責任が明確化され、役員の義務と責任の負担が増し、訴訟リスクが高まることが予想される。そのため、本学園は私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員賠償責任保険契約として、以下の「学校法人向け役員賠償責任保険」に2020年7月1日付で加入し、当該保険により、被保険者が負担することになる本学園又は第三者の損害を補填することとした。なお、当該保険の保険料は本学園が負担している。また、当該保険の付保(更新)にあたっては、私立学校法関係法令に基づき、理事会(2024年5月24日開催)の承認を得ている。

①引受保険会社：三井住友海上保険株式会社

②保険契約者：日本私立短期大学協会

③加入者：学校法人ソニー学園

④被保険者：学校法人ソニー学園の役員(理事、監事及び評議員)

⑤保険金の支払限度額：3億円

(8)評議員の概要

定員数：26～28名 現員数：26名

(2025年3月31日現在)

氏 名	就任年月日	主な現職等
内海太祐	2013年5月25日	湘北短期大学 総合研究センター長、 総合ビジネス・情報学科副学科長、教授
太田奈緒	2020年4月1日	湘北短期大学 総合ビジネス・情報学科長、教授
高橋 洋	2024年4月1日	湘北短期大学 学長
高野瀬一晃	2021年4月1日	(学)ソニー学園 理事長
照井裕子	2022年4月1日	湘北短期大学 保育学科長、教授
豊永和範	2019年4月1日	(学)ソニー学園 法人本部長、 湘北短期大学 事務局長、図書館長
矢沢 隆	2022年4月1日	湘北短期大学 教務・学生部長
荒金一仁	2000年4月1日	商経学科 (現 総合ビジネス・情報学科)卒業生
小針愛子	2000年4月1日	生活科学科 (現 生活プロデュース学科)卒業生
石井聡子	2022年4月1日	電子情報学科(現 総合ビジネス・情報学科)卒業生
阿武祥子	2014年4月1日	幼児教育科 (現 保育学科)卒業生
今出川幸寛	2008年4月1日	東京弁護士会所属弁護士、 (一財)日本法律家協会 理事
宇田川章倫	2022年5月28日	小田急電鉄(株) 総務部長
田村卓士	2024年4月1日	ソニーグループ(株) 厚木テクノロジーセンター代表
永澤 実	2021年5月26日	日産自動車(株) R&D総務・ファシリティマネジメント部 部長

野村雅子	2022年4月1日	ソニーピープルソリューションズ(株) ソニー友の会事務局 室長
橋谷義典	2010年4月1日	クオインタムリープ(株) 代表取締役副会長
服部雅之	2020年4月1日	ソニーグループ(株) 特任技監
日置映正	2022年4月1日	ソニーピープルソリューションズ(株) 代表取締役執行役員副社長
福田奈美恵	2022年4月1日	(福)湘北福社会 あゆのこ保育園 園長
宮下次衛	2016年4月1日	湘北短期大学 名誉教授
森瀬 仁	2021年4月1日	ソニーセミコンダクタソリューションズ(株) 執行役員
米澤健一郎	2014年4月1日	湘北短期大学 名誉教授
枘野賢一	2024年4月1日	湘北短期大学 広報部長
山形俊之	2023年4月1日	湘北短期大学 グローバルコミュニケーションセン ター長、総合ビジネス・情報学科 教授
築瀬千詠	2024年4月1日	湘北短期大学 生活プロデュース学科長、教授

※2023年度決算等の報告に係る評議員会開催日(2024年5月24日)以後の退任評議員

- ・2024年12月31日付 齊藤浩臣
- ・2025年3月31日付 高野瀬一晃

◇2025年4月1日付 評議員の変更(就任)に関する事項

氏 名	主な現職等
伊東 祐	湘北短期大学 財務部長 兼 総務部長

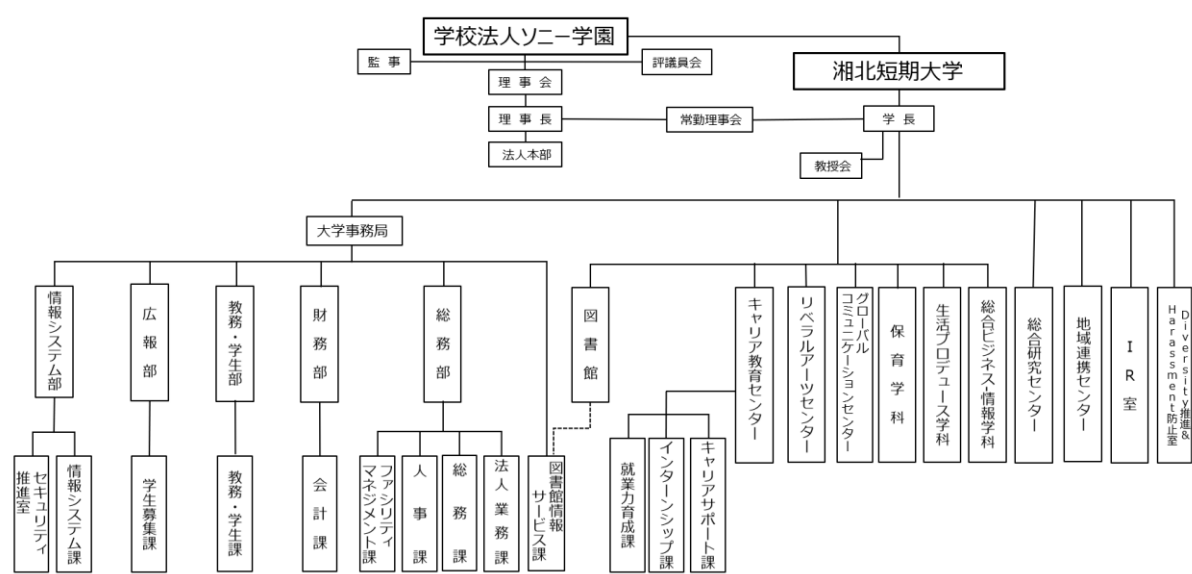
(9)理事会、評議員会及び常勤理事会の開催状況

2024年度の理事会、評議員会及び常勤理事会は次のとおり開催された。

理事会	評議員会	常勤理事会	開催日
第1回理事会			2024年4月 1日
		第 1回常勤理事会	2024年4月 3日
		第 2回常勤理事会	5月 1日
第2回理事会	第1回評議員会		5月24日
		第 3回常勤理事会	6月 5日
		第 4回常勤理事会	7月 3日
		第 5回常勤理事会	8月 7日
		第 6回常勤理事会	9月 4日
		第 7回常勤理事会	10月 2日
第3回理事会	第2回評議員会		10月25日
		第 8回常勤理事会	11月 6日
		第 9回常勤理事会	12月 4日
		第10回常勤理事会	2025年 1月 8日
		第11回常勤理事会	2月 5日
		第12回常勤理事会	3月 5日
第4回理事会	第3回評議員会		3月28日

(10)教職員の概要
①法人・大学組織図

(2024年5月1日現在)



②教職員の本務・兼務別の人数等

(2024年5月1日現在) (単位:人)

	区 分	常勤 (任期付含む)	非常勤
教員	学長	1	
	総合ビジネス・情報学科	13	48
	生活プロデュース学科	8	28
	保育学科	11	18
	計	33	94

	部門名	常勤 *契約・嘱託含む	非常勤 *パート含む
職員	学校法人ソニー学園 法人本部長	1	-
	湘北短期大学 事務局長	1(うち兼務者1)	-
	総合研究センター	1	-
	総務部	6(同 1)	3
	情報システム部	3(同 1)	2
	財務部	3	-
	広報部	4	1
	キャリア教育センター	4	2
	教務・学生部	7	5
	図書館情報サービス課	1	3
	計	28	16

③主要人事

1)役職教職員及び学務分掌

◇2024年5月1日現在

<学校法人ソニー学園>

理事長	高野瀬一晃
副理事長	高橋 洋
常務理事、法人本部長	豊永和範

<湘北短期大学>

学長	高橋 洋
----	------

・学科

総合ビジネス・情報学科長	太田奈緒
同 副学科長	内海太祐 (兼務)
生活プロデュース学科長	築瀬千詠
保育学科長	照井裕子
同 副学科長	鈴木弘充

・センター、図書館

グローバルコミュニケーションセンター長	山形俊之
キャリア教育センター長	横山元彦
同 副センター長	石崎琢也
同 副センター長	金澤良晃
リベラルアーツセンター長	高嶋章雄
副センター長	築瀬千詠
図書館長	豊永和範(兼務)

・学長直轄

総合研究センター長	内海太祐(兼務)
同 副センター長	長内 厚 *非常勤
地域連携センター長	加藤美樹雄

・事務局

事務局長	豊永和範 (兼務)
総務部長	豊永和範 (兼務)
情報システム部長	内海太祐 (兼務)
財務部長	齊藤浩臣
教務・学生部	矢沢 隆
広報部長	枘野賢一

◇2025年1月1日付 役職教職員及び学務分掌の変更に関する事項

<湘北短期大学>

財務部長 兼 総務部長	伊東 祐
-------------	------

◇2025年4月1日付 役職教職員及び学務分掌の変更に関する事項

<学校法人ソニー学園>

理事長	高橋 洋
-----	------

<湘北短期大学>

生活プロデュース学科 副学科長	吉川光子
情報システム部長	武田尚行

2)採用

①2025年4月1日付採用

前田久美子	(生活プロデュース学科 准教授)
池田拓馬	(保育学科 准教授)
秋山純一	(総合ビジネス・情報学科 専任講師)
岩村夏樹	(総合ビジネス・情報学科 専任講師)
近藤 哲	(生活プロデュース学科 専任講師)
中川華林	(生活プロデュース学科 専任講師)

②2024年度 期中採用

二階日出喜	(総務部ファシリティマネジメント課 課長補佐)
	※2025年10月1日付

伊東 祐	(財務部長 兼 総務部長)	※2025年1月1日付
------	---------------	-------------

③2024年度 期中出向受入

武田尚行	(情報システム部 次長)	※2025年1月1日付
------	--------------	-------------

3)復職(2025年4月1日付)

亀井美弥子	(保育学科 准教授)
-------	------------

4)退職(2025年3月31日付)

①法人都合〔定年、契約満了〕

高野瀬一晃	(理事長、特任教授)
水上 裕	(生活プロデュース学科 特任教授)
清水一毅	(生活プロデュース学科 専任講師)
中澤愛美	(保育学科 専任講師)
四家明雄	(総務部ファシリティマネジメント課長)
東城忠幸	(総合研究センター 課長補佐)

②本人都合

石崎琢也	(総合ビジネス・情報学科 准教授)
小野修平	(保育学科 准教授)
畠山 望	(総合ビジネス・情報学科 専任講師)
手塚遥海	(総務部総務課) ※2024年11月30日付
齊藤浩臣	(財務部長) ※2024年12月31日付

※ 2025年4月1日時点の教職員数：教員33名、職員27名、非常勤講師95名

(11)その他

1)ガバナンス・コードへの適合状況の点検について

・本学園は、日本私立短期大学協会版を規範とする「学校法人ソニー学園湘北短期大学ガバナンス・コード」を制定している。「ガバナンス・コードの運用に関する規程」に基づき、2025年3月5日開催の常勤理事会において本コードへの適合状況に係る点検を実施した結果、本学園は本コードに掲げる全ての規範について「コンプライ(遵守)」していることを確認した。

2) 湘北短期大学学則の変更について(2025年4月1日施行)

- ・2025年度入学生に係る学則本文の変更(生活プロデュース学科の長期履修学生制度の開設、多様なメディアを高度に利用する授業(オンライン授業)の卒業の要件に算入できる単位数の明示)について、2025年2月5日開催の常勤理事会及び2025年3月28日開催の理事会において承認した。
- ・2025年度入学生に係る教育課程の見直しに伴う別表1「教育課程表」及び生活プロデュース学科の長期履修学生制度の開設に伴う別表2「学納金」の一部変更について、2025年2月5日開催の常勤理事会において承認し、2025年3月28日開催の理事会に報告した。

3) 規則等の制定改廃について

<2024年4月1日付施行>

- ①組織・業務分掌規程
「法人企画部」廃止に伴う改定
- ②給与規程の別表
教員及び職員の俸給表を改定
- ③入学者選抜規程
「社会人選抜」等の新設に伴う改定
- ④進級に関する規程
生活プロデュース学科進級要件の変更に伴う改定
- ⑤卒業の認定に関する規程
各学科・コースの卒業要件単位数の記載に伴う改定
- ⑥学納金等に関する規程
特待生制度の名称変更に伴う改定
- ⑦奨学制度基本規程
奨学金選考試験の改廃、実施方法等の見直しに伴う改定
- ⑧「井深大」奨学金制度細則
奨学金の内容、選考試験の見直しに伴う改定
- ⑨湘北スカラシップ制度細則
新たな奨学金制度の実施に伴う制定

II. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 湘北短期大学教育基本方針(教育目的、学修成果、三つの方針)

「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「湘北短期大学教育基本方針(教育目的、学修成果、三つの方針)」を定めている。

・教育基本方針では、大学全体の教育目的を「自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する人を育てる」とする。学科の教育目的は、大学全体の教育目的に定める人材育成を実現するために、各学科の学びに関する知識・技能を身につけることであり、「湘北短期大学学則」に定めている(前出/P2)。

・学修成果は、教育課程における所定の学修期間終了時に、本学学生が獲得し得る知識・技能・態度等の成果を指すものである。

・三つの方針は、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー、以下「DP」という。))」、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー、以下「CP」という。))」、「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー、以下「AP」という。))」によって構成される。DPは、本学の教育理念

に基づき、どのような力を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与するかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるものである。CPは、DPの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針である。APは、本学の教育理念、DP、CPに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果を示すものである。

・総合ビジネス・情報学科の学修成果、DP、CP及び生活プロデュース学科のCPの変更に伴い、2025年2月5日開催の常勤理事会において、湘北短期大学教育基本方針(教育目的、学修成果、三つの方針)の一部改定を承認した。

湘北短期大学教育基本方針(教育目的、学修成果、三つの方針)

湘北短期大学の教育目的

- ・本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成することにより、社会でほんとうに役立つ人材を育て、もって社会の発展に寄与する。
- ・湘北短期大学は、「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」という「教育の理念」のもと、自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する人を育てることを教育目的としています。

湘北短期大学の学修成果

- ・各分野の専門的な知識・技能を身につけており、論理的に思考し、問題解決方法を導くことができる。
- ・コミュニケーション能力や数量的能力、情報リテラシー等を適切に用いて自分の言葉で表現することができる。
- ・社会で求められる態度や志向性を身につけ、多様な人々と協働しつつ、主体的に決断し実行することができる。
- ・身につけた知識・技能・態度等を総合的に活用し、新たな課題解決に取り組むことができる。

湘北短期大学 三つの方針(3ポリシー)

○卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

1. 湘北短期大学

湘北短期大学は、教育理念に基づいて教育目的を定め、その目的に則した学修成果を収めて所定の単位を修得した学生に学位を授与します。

所定の在学期間中に収めるべき学修成果は次のとおりです。

- ・各分野の専門的な知識・技能を身につけており、論理的に思考し、問題解決方法を導くことができる。
- ・コミュニケーション能力や数量的能力、情報リテラシー等を適切に用いて自分の言葉で表現することができる。
- ・社会で求められる態度や志向性を身につけ、多様な人々と協働しつつ、主体的に決断し実行することができる。
- ・身につけた知識・技能・態度等を総合的に活用し、新たな課題解決に取り組むことができる。

2. 総合ビジネス・情報学科

総合ビジネス・情報学科は、以下の学修成果を達成し、所定の単位を修得した学生に「短期大学士(総合ビジネス・情報)」の学位を授与します。

① ビジネスに関わる基礎知識

企業や組織の仕組み、会計、流通に関する専門的な知識を適切に活用できる。

② 専門分野の知識と技能

自分が選んだ分野の業種や職種に必要な専門知識と技能を適切に活用できる。

③ コミュニケーション能力

ビジネスに必要なコミュニケーション能力を適切に発揮し、他者と協働することができる。

④ IT スキル

情報化されたビジネス社会に必要な IT スキルを理解し、現場で活用できる。

⑤ ビジネスに必要な力

ビジネスにおいて必要な主体性、柔軟性、規律性、および社会的マナーをもって行動できる。

3. 生活プロデュース学科

生活プロデュース学科は、以下の学修成果を収め、所定の単位を修得した学生に短期大学士(生活プロデュース)の

学位を授与します。

① 幅広い知識

社会と生活についての知識と自ら情報を得る力を身につけ、自立した市民として社会生活に活かすことができる。

② 専門分野の知識と技能

生活にかかわる各分野(被服、食物、住環境、子どもと家族、医療・福祉・健康)の専門性に応じた知識と基礎技能を修得している。

③ コミュニケーション力と共生力

多様性を尊重し、他者とのコミュニケーションを図る能力と、共生や協働を実現する素養を身につけている。

④ 社会貢献力

「持続可能な社会の創り手」としての責任感と倫理観をもち、自らの役割を認識して社会で活躍できる。

⑤ 課題解決力とプロデュース力

身につけた知識・技能等を総合的に活用し、人々の生活に関わる課題の解決を図るとともに、新たな“もの”や“こと”を創り出し、豊かな生活をプロデュースすることができる。

4. 保育学科

保育学科は、以下の学修成果を収め、所定の単位を修得した学生に短期大学士(保育)の学位を授与します。

・社会人として必要とされる知識・能力・態度等を習得している。

・保育の内容・方法に関する知識や技能を習得し、さらに実践的に活用することができる。

・保育に関する学びを発展的に深めながら、将来に向けて自ら設定した課題へ主体的・実践的に取り組むことができる。

○教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

1. 湘北短期大学

湘北短期大学は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる学修成果及び所定の単位の修得を達成できるよう、「リベラルアーツ科目」、「国際理解科目」、「インターンシップ科目」、「保健体育科目」、「就業力育成科目」、「専門教育科目」、「日本語科目」の7つの学習区分を設定し、これらの学習区分がバランス良くかつ体系的に編成されたカリキュラムを用意します。また、このカリキュラムに基づく授業が、一人ひとりの学生により良い学習効果をもたらすように、少人数・参加型・双方向型授業の実践に努め、丁寧な指導によって学生の成長を支援します。

2. 総合ビジネス・情報学科

① ビジネスに関わる基礎知識

企業や組織の仕組み、会計、流通に関する専門知識を学ぶために「共通必修科目」、「共通選択科目」を設置し、リベラルアーツや国際理解に関連する科目群で幅広い知識を習得できるようにする。

② 専門分野の知識と技能

各フィールドに目指す業種や職種に応じた「専門必修科目」「専門選択科目」を用意し、学生が自分の学びたい分野を自ら選択できる体制を整える。

③ コミュニケーション能力

ビジネスに必要なコミュニケーション能力を育むため、グループワークやディスカッションなどを授業に取り入れ、他者と交流する機会を提供する。

④ IT スキル

情報化社会に必要な IT スキルを理解し、現場で活用できるよう、DX を理解する機会やプレゼンテーションスキルを磨く課題を設定する。

⑤ ビジネスに必要な力

主体性、柔軟性、規律性、社会的マナーを備えた行動ができるよう、授業やゼミナールを通じて自己の役割を認識し実行する場を提供する。

3. 生活プロデュース学科

生活プロデュース学科は、「ソニー学園ダイバーシティ宣言」に則り、学生の多様性を尊重するとともに、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施します。

① 幅広い知識

「リベラルアーツ科目」「国際理解科目」「インターンシップ科目」「就業力育成科目」では、リベラルアーツや社会的に自立するための社会人基礎力を養います。「専門教育科目」では、各コースの専門分野に基づいた科目を学生が自由に選択できるようカリキュラムを編成し、コースの垣根を超えた幅広い知識を修得できる環境を整えます。

② 専門分野の知識と技能

「専門教育科目」を通じて、学生が主体的に、それぞれの分野における専門的な知識と実践的な技能を修得できる環境を整えます。

③ コミュニケーション力と共生力

コミュニケーション能力および他者との共生を可能にする素地を涵養するため、講義のみでなく、担任(1年次)・ゼミ(2年次)制による個別指導、少人数グループワークを通じた協同学習、ファッションショーなどのイベントといった多様な学びの形態を用意します。

④ 社会貢献力

持続可能な社会の創り手となる責任感と倫理観を持ち、主体的に社会課題を発見・解決し、自ら新たな価値を創造する人材を育成するため、各科目にSDGsの視点を取り入れます。

⑤ 課題解決力とプロデュース力

地域の人と繋がり、地域の問題に関心を持ち、自らの役割を認識して社会に貢献する人材を育成するため、地域に根差した学修を取り入れ、学修した内容をイベントやSNSを通して発表する場を設けます。

4. 保育学科

保育学科は、「リベラルアーツ科目」、「国際理解科目」、「保健体育科目」、「就業力育成科目」、「専門教育科目」の5つの学習区分を設定しています。「専門教育科目」は、習得させる知識・技能の性質や学習の段階に応じて、「専門基礎科目」、「目的理解科目」、「対象理解科目」、「内容・方法科目」、「基礎技能科目」、「総合演習科目」、「実習科目」、「その他科目」の8つに区分されます。

それぞれの学習区分の目的は、以下のとおりです。

- ・自らの意思と主体性を持つ人材になるための基礎を学ぶ「リベラルアーツ科目」・「国際理解科目」・「就業力育成科目」及び身体的基礎を育むための「保健体育科目」
- ・保育者としての知識・技能を学ぶ前提として、社会人として必要とされる一般的な知識を習得するための「専門基礎科目」
- ・保育の目的や対象を理解するための「目的理解科目」・「対象理解科目」、保育の内容・方法を理解するための「内容・方法科目」、保育の技能を習得するための「基礎技能科目」及び実践的応用力を習得するための「実習科目」
- ・保育学科での学修を総合し、保育者としての資質を高めるための「総合演習科目」、将来に向けた主体的・実践的な取り組みを行う「その他科目」

○入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

1. 湘北短期大学

湘北短期大学は、高等学校等までの学習及び様々な活動を通じて、学修に対する強い意欲と情熱、基礎学力、主体的に行動する態度を身につけ、本学の教育目的に定める人材を育成するための学修成果を達成できると認められる人を受け入れます。また、自ら考え表現するための以下の知識や意欲を備えた人を求めます。

- ・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く習得している。
- ・高等学校等までの履修内容のうち、「国語」と「外国語(英語)」を通じて、聞く・話す・読む・書くという基礎的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ・学びたい学科の知識や経験を社会で活かしたいという目的意識と意欲がある。
- ・入学前教育として必要な、基礎的な知識を身につけるためのプログラムに取り組むことができる。

このような入学者を適正に選抜するために、多様な選抜方法(総合型選抜、学校推薦型選抜(指定校制・公募制)、一般選抜、外国人留学生選抜等)を実施します。

2. 総合ビジネス・情報学科

総合ビジネス・情報学科は、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を通して、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に定める要件を満たす学生を育成するため、以下に掲げる知識や意欲を備えた人を求めます。

- ・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く修得している。
- ・他の人と適切なコミュニケーションをとり、協力して目標を達成する意欲がある。
- ・現代社会や国内外の出来事に興味を持っている。
- ・仕事を通じて社会で活躍したいと望んでいる。
- ・学科が求める基礎的知識を身につけるため、入学事前学習に取り組むことができる。

3. 生活プロデュース学科

生活プロデュース学科は、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を通して、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に定める要件を満たす学生を育成するため、以下に掲げる知識や意欲を備えた人を求めます。

- ・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く修得している。
- ・生活に関連する分野に興味を持ち、知識と技能を身につける意欲がある。
- ・演習、実習を含む多様な形態の学びに熱心に取り組むことができる。
- ・他の人々との協力や連携による活動経験があり、人と協力しながら課題をやりとげる意欲がある。

- ・自立した社会人として社会で活躍したいと望んでいる。
- ・学科が求める基礎的知識を身につけるため、入学事前学習に取り組むことができる。

4. 保育学科

保育学科は、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を通して、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に定める要件を満たす学生を育成するため、以下に掲げる知識や意欲を備えた人を求めます。

- ・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く修得している。
- ・自分の意見をまとめ、文章で表現する能力を身につけている。
- ・他者と適切なコミュニケーションを図ることができ、共通の目的のために主体性を持ちながら協調して課題に取り組む能力を身につけている。
- ・福祉や教育に関する課題について考え、取り組むための基礎知識と思考力を持っている。
- ・学科が求める基礎的知識を身につけるため、入学事前学習に取り組むことができる。

以 上

②情報公開、教育情報の公表

「学校法人ソニー学園情報公開規程」に基づき、法人及び大学の運営に関する情報並びに大学の教育研究に関する情報を、本学のホームページで公表している。公表事項は、下表に記載のとおり。

TOPページ>情報公開、教育情報の公表

<https://www.shohoku.ac.jp/aboutus/financial.html>

1. 法人及び大学の基本情報	(1)寄附行為 (2)建学の精神 (3)法人及び大学の沿革 (4)法人組織 (5)役員等名簿 (6)役員に対する報酬等の支給の基準 (7)学校法人ソニー学園湘北短期大学ガバナンス・コード
2. 法人の経営及び財務に関する情報	(1)中期的な計画 (2)事業計画書 (3)事業報告書 (4)財産目録 (5)貸借対照表 (6)収支計算書 (7)監事の監査報告書 (8)財務状況に関する説明資料 (9)設置認可申請書・設置届出書、履行状況報告書等 (10)修学支援に関する確認申請書等
3. 大学の教育研究活動に関する情報	
1)学校教育法施行規則に基づく教育情報の公表	(1)大学の教育研究上の目的に関すること (2)教育研究上の基本組織に関すること (3)教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること (4)入学者受入れの方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業生数、進学者数、就職者数 (5)授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に

	関すること (6)学修の成果に係る評価及び卒業又は修了に当たっての基準に関すること (7)校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること (8)授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること (9)大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること (10)教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関すること (11)その他 - 1 教育の質保証に関する情報、IR情報 - 2 オープン教育リソース - 3 国際交流、社会貢献等の概要 - 4 大学ポートレート
2)教育職員免許法施行規則に基づく公表	教職課程に関する情報の公表(保育学科)
4. 大学の評価に関する情報	(1)自己点検・評価報告書 (2)認証評価結果 (3)自己点検評価に係る外部諮問委員会 (4)文部科学省に選定された取組
5. コンプライアンス及び社会的責任に関する情報	(1)学校法人ソニー学園情報公開規程 (2)個人情報保護に関するポリシー (3)情報セキュリティポリシー (4)公益通報に関する情報 (5)研究不正防止に関する情報 (6)ハラスメント防止に関する情報 (7)学校法人ソニー学園 ダイバーシティ宣言

③入学試験の状況、入学者の学納金等

1)入学試験の状況は次のとおり(2025年度入学者)。

(単位:人)

学科名	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合ビジネス・情報学科	160	158	158	153
生活プロデュース学科	95	89	89	87
保育学科	76	75	75	75
湘北短期大学 合計	331	322	322	315

※総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の合計の人数

2)2025年度入学者の学納金は次のとおり。

《2年課程》(2024年度と同額)

(単位:円)

学科名	年	総額	入学登録料	授業料	施設設備費
総合ビジネス・情報学科	1年目	1,380,000	300,000	850,000	230,000
	2年目	1,080,000		850,000	230,000
生活プロデュース学科	1年目	1,380,000	300,000	850,000	230,000
	2年目	1,080,000		850,000	230,000
保育学科	1年目	1,450,000	300,000	920,000	230,000
	2年目	1,150,000		920,000	230,000

《3年課程 長期履修学生制度》

(単位:円)

学科名	年	総額	入学登録料	授業料	施設設備費
生活プロデュース学科	1年目	1,020,000	300,000	570,000	150,000
	2年目	720,000		570,000	150,000
	3年目	720,000		570,000	150,000

④卒業・学位授与者数及び卒業後の状況

1)2024年度の卒業・学位授与者数は次のとおり。

(単位:人)

区分 学科名	2023年度入学				2022 年度入学	2021 年度以前入学	2024 年度 卒業・ 学位授与 者合計
	入学者	退学・ 除籍者	留年者	卒業・ 学位授与 者	卒業・ 学位授与 者	卒業・ 学位授与 者	
総合ビジネス・情報学科	167	10	5	152	0	1	153
生活プロデュース学科	64	7	3	54	1	0	55
保育学科	97	1	3	93	0	0	93
湘北短期大学 合計	328	18	11	299	1	1	301

2)2024年度卒業者の卒業後の状況(就職者・進学者等について)は次のとおり。

(2025年5月1日現在) (単位:人)

学科名	卒業生	就職者	未内定者	進学者	留学者	その他	実就職率
総合ビジネス・情報学科	155	149	3	1	0	2	96.8%
生活プロデュース学科	55	50	0	0	0	5	90.9%
保育学科	93	87	0	1	0	5	94.6%
湘北短期大学 合計	303	286	3	2	0	12	95.0%

※その他・・・アルバイト・家事手伝い等 ※実就職率＝就職者／(卒業生－進学者)

(2)中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(2)－1 中期計画の進捗・達成状況

本学は、中期計画の策定に先立ち、本学の「建学の精神」と「教育理念」を継承しつつ、新たに「本学の目指すべきValue Proposition(本学が学生に提供する価値)」を以下のように定めた。

学生一人ひとりが、いち早く幅広い社会的素養を確実に身につけて、卒業後に即戦力として地域経済・社会に貢献できる人材となる充実した学びの場を提供する

これを指針に、2024年から2029年までの活動の基本方針となる中期計画を策定した。計画

は、教育力、学生募集力、就職力の強化を柱とする諸施策を定め、それらの効果により入学者数を増加させ、2029年に基本金組入前当年度収支差額の黒字化を果たすことを目標としている。

(2)ー2 事業計画の達成状況

2024年度は、後述するように、年初に定めた各施策を着実に実行し、高等教育機関としての社会的使命を果たすことができた。具体的には303名の卒業生を社会に送り出した。卒業生の就職率は99.0%、実就職率は95.0%と高水準を維持した他、新たに計測を始めた「優良企業就職率」は52%に達した。また、320名の新入生を迎えた。

在学生に対し良質の教育を提供することに加え、2024年度の重要な活動の1つは、学生募集だった。本学の魅力をオープンキャンパスなどあらゆる機会を捉えて高校生と保護者に伝えた結果、2025年度の入学者数は、315名と昨年から▲1.6%減に留まった。特に、総合ビジネス・情報学科は、ほぼ昨年並みの水準を維持、生活プロデュース学科は10名の増加を実現した。

財務状況は、学生数の減少により、学納金及び補助金等収入が減少したことにより、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し48百万円の改善をしたものの、2億77百万円の赤字となった。(詳細は、3. 財務の概要 (1)決算の概要をご参照下さい。)

1. 学生募集力の強化

<神奈川県内>

- ・短期大学の2024年4月入学者数:1,402名(前年度比▲279名、▲16.6%)
- ・短期大学の入学定員充足率:57.7%(同▲7.7ポイント)
- ・四年制大学入学者数:47,365名(同▲427名、▲0.9%) ※2年連続の増加から減少に転じる
- ・専門学校入学者数:10,072名(同460名、104.8%) ※3年連続の減少から増加に転じる

<湘北短期大学>

- ・2025年4月入学者:315名(前年度比▲5名、▲1.6%)
※2024年4月入学者:320名(同▲6名、▲1.8%)。2年連続でひと桁減の状態をキープ

① 学生募集対象校の拡大

<学校種別>

- ・県立高校 重点校24校
(厚木東と厚木商業の統合(厚木王子)により対象校は25校から24校)
2024年4月入学150名⇒2025年4月入学130名、構成比 46.9%⇒41.3%
*以下、同様に、「2024年4月入学」と「2025年4月入学」の人数と「構成比」を記載
- ・私立高校 17名⇒17名、5.3%⇒5.4%
- ・通信制 12名⇒13名、3.8%⇒4.1%

<エリア別>

- ・座間、海老名、綾瀬エリア 30名⇒39名、9.4%⇒12.4%
- ・相鉄線沿線(大和市～瀬谷区、泉区、旭区、保土ヶ谷区) 19名⇒24名、5.9%⇒7.6%
- ・東京、神奈川以外 6名⇒17名、1.9%⇒5.4%

② オープンキャンパス(OC)の改革

- ・進路検討時期(3月～6月)の開催頻度を8回(レギュラー4回、放課後3回、WEB1回)にアップした。
※前年度は4回(レギュラー3回、ミニ1回)
- ・参加者が気軽に参加できる自由選択方式(プログラムを自由に選ぶ)を5回開催した。
※前年度は2回
- ・湘北の体験価値をアップする模擬授業を次のとおり定常プログラム化した。
 - 第1回～第4回、第7回～第9回で実施
 - 第5回と第6回ではエントリーシート講座や面接講座と組み合わせて実施
- ・分野にフォーカスした深い説明にトライした。
 - 総合ビジネス・情報学科について、第3回と第4回で情報系フィールド、第5回と第6回他で留学フィールドの説明を実施
- ・参加者をフルタイムで拘束せず、都合や希望に合わせて自由に出入りできるスタイルの柔軟な学科別プログラムを(第5回～第8回他)実施した。
- ・生活プロデュース学科では、新施策「長期履修学生制度(3年じっくり課程)」に特化した説明会を7月から開催し、11名が3年課程で入学した。

③教育内容発信の工夫

- ・ホームページやSNS
各学科の授業の様子を学生が撮影・編集した動画を中心に、SNSに定期的に投稿できる体制を構築・維持。在学生をリクルーティングして定期的にインタビューを実施、その記事をホームページやSNSで定期的に掲載。受験生に一番年齢が近いクラスターからのナマの声でリアリティ感を醸成。特にInstagramについては、大学公式アカウントだけではなく、各学科のアカウントで各学科の特長(例:学びの内容、学生の様子、イベントの告知、教員の紹介など)を学科教員が発信。オリジナリティあふれるコンテンツを一定のクオリティを保ち、タイムリーに届ける体制を整えることで、受験生が有益な情報に触れられるコンディションを構築した。
- ・大学パンフレット:
 - 民間企業や地域の方々と連携してビジネスシーンや日常生活において、学生が湘北で修得した知識やスキルを発揮した活動の中から12例を新規掲載。実践経験を積み、社会に羽ばたくための準備の一つとして紹介した。
 - 教職員と学生の距離の近さを具体的に表す一つとして、教職員の代表であり、学生から一番距離があると思われる学長と各学科の代表学生との対談を新規掲載した。

④ 本学の魅力の訴求

- ・②のオープンキャンパスに加え、高校でのガイダンス(模擬授業含む)に積極的に各学科の教員が参加。高校生をはじめ高校教員に対して授業内容の見える化を実施した。
- ・各学科や各センター、各部門と連携・協力し、授業や学生生活、キャンパスレストランや図書館などの施設や設備、委員会・サークル、教員紹介など、バランスよくコンテンツを発信できるスキームを構築。毎日1コンテンツ以上アップできる運用体制を継続・維持した。
- ・各学科やセンターでの特長ある取組み(例:企業とのコラボレーションによるビジネスアイデアコンテストやファッションコーディネート対決、オンライン教養講座、業界・職種研究セミナー)やイベント(学園祭、ファッションショー、オープンキャンパス)などについて、プレスリリースを作成・配信した。
※2024年度は前年度比約 3.7 倍の配信件数
- ・情報発信の強化により、2024年度のホームページ訪問者数は前年比約 2.2 倍のアップとなった。

⑤ 試験制度の更なる見直し

志願者の拡大を目指し、以下の取組みを行った。

- ・学校推薦型選抜指定校制における、高校毎に定めていた①推薦人数の上限の撤廃、②成績基準を一律化した。

・新たな奨学生選考試験の導入

	新方式	旧方式
名称	湘北スカラシップ	特待生制度Ⅰ
選考方法	学力試験(国語)または課外活動に関するプレゼンテーション	学力試験(2科目 必須:国語 選択:数学、英語)、面接
奨学金	1年次の施設設備費を免除	1年次前期の授業料を免除
志願者数	49名	34名
合格者数	35名	15名

・「井深大」奨学金選考試験の変更

	新方式	旧方式
選考方法	学力試験 (2科目 国語、英語)、面接	学力試験 (3科目 国語、数学、英語)、面接
奨学金	1年次の学納金等を全額免除	2年間の学納金等を全額免除
志願者数	11名	6名
合格者数	1名	2名

⑥ 「長期履修学生制度(3年じっくり課程)」の導入

- ・生活プロデュース学科で、「ターゲット層の拡大」を図るため、「長期履修学生制度(3年じっくり課程)」を導入した。
- ・5コース全てに出願があり、合計11名が長期履修学生として入学し、学生募集上、一定の成果が得られた。
- ・長期履修学生制度の選択の理由は、経済的、時間的、幅広い学びを求めてなど、学生により、多様であることが明らかになった。

2.教育力の強化

教育力の強化として、①基礎学力の向上、②DX対応人材の育成、③SDGs教育の深化、④実践的な学びの機会の充実、⑤数理・データサイエンス・AI教育に関する科目の確実な開講、⑥オンデマンドコンテンツの活用、⑦取得を目指す資格の再点検、を重点項目として取り組んだ。各学科・センターにおける取組み内容は以下の通り。

① 基礎学力の向上

<総合ビジネス・情報学科>

- ・国語力の向上を図るため、実用的な文章の読解と作成のトレーニングを専門科目の学修に取り入れた。リベラルアーツ科目「日本語リテラシーⅠ」、「同Ⅱ」(いずれも必修)の学習内容を踏まえ、毎回の授業において、リフレクションシートの提出、レポート・論文作成の課題を課した。また、実際に履歴書・エントリーシートを書くことにより、文章力・表現力は格段に上がることから、就職活動を念頭においた課題出しを行った。

- ・ 基幹3科目「ビジネス社会の基礎」、「商品・流通の基礎」、「企業と財務の基礎」(いずれも必修)及び各コースの基礎科目において、四則演算の計算力の向上を図るトレーニングを取り入れた。また、就業力育成科目「基礎教養ための数学演習」の受講を勧め、後期の「キャリアベーシック(SPI)」に向けた基礎学習を行った。

<生活プロデュース学科>

- ・ 「ライフスタイルマネジメントの基礎」(必修)、「ライフキャリアプランニング」(必修)において、学科に所属する日本語教育を専門とする教員が主導的役割を果たし、「解きながら身につける大人の語彙力」を教材に採用し、1年次通年で「基礎学力向上タイム」を実施した。
- ・ 読書を習慣づけるため、入学事前学習では、SDGsに関連する図書を選び要約する課題を課し、「ライフスタイルマネジメントの基礎」では、図書館職員によるレクチャーを通じ図書館の利用促進を図った。

<保育学科>

- ・ 国語力の向上のため、入学事前学習における読書感想文、母校への近況報告ハガキの作成、各実習における実習日誌・指導案、履歴書の作成などの他、通常の授業内でも文章作成の機会を通じた指導を重ねた。
- ・ 新設科目「保育のためのICT・DX入門Ⅰ」(「同Ⅱ」は2025年度より開講)において、数理的データを扱った他、従来通り専門科目内でもその内容に応じ、関連するグラフの読み取り等を行い、保育者として必要な数学的基礎の学習機会を提供した。

② DX対応人材の育成

<総合ビジネス・情報学科>

- ・ 情報技術を活用して、企業の競争力増強や課題解決に向けた活動に寄与できる人材を段階的に育成するため、DX対応人材について以下の尺度を設けた。
Level1(1年次)：情報機器を使いこなせる
Level2(2年次)：情報機器を使ってソリューションを提案できる
Level3(卒業後)：情報化という側面からイノベーションを推進できる
- ・ BYOD(Bring Your Own Device)方針に基づき、PCを必携とする科目を拡大した。授業資料をe-ラーニングにより配布することで、必然的にPCを使う状況を創出し、情報メディアコースの学生以外でもPCを使用する頻度が高まった。1年次において、Level1「情報機器を使いこなせる」をほとんどの学生がクリアした。
- ・ 「情報科学の基礎」(必修)で、社会における情報化の進展について理解を深めるため、DXについての各種事例や、インフラとしての情報機器/情報システムの基本的な仕組みの取り扱いを増やした。
- ・ 「プレゼミナール」(必修)で、生成AIの仕組みと適切な活用方法等についての理解を深める内容を取り入れた。

<生活プロデュース学科>

- ・ 「必要な情報を収集し、情報の選択、伝達及び交換ができる力」、「インターネット上の各種サービスを利用することができる力」を涵養するため、DX対応人材を以下の通り定義した。
1) デジタル化社会のリテラシーを身につけたうえで、身近なデジタルツールを操作し、活用することができる人材
2) 習得した操作スキルや思考力をもとに、デジタル化社会において、生活を豊かに

する新たなサービスやモノを発案するなど、価値の創出に寄与できる人材

- ・ 学科共通必修科目「くらしの中のDX」や、各コースの「食の情報発信」、「ファッションデザイン演習」、「CAD入門」、「創作絵本の制作」、「医事コンピュータ演習」でPCを用いた科目を展開、充実させた。
- ・ 2024年度から導入したBYODにより、学生が各自のノートPCで授業を受け、課題に取り組む習慣をつけることができた。

<保育学科>

- ・ DXの素養を身につけた保育者の養成を目指して「情報処理入門Ⅰ・Ⅱ」を改変し、「保育のためのICT・DX入門Ⅰ」(必修)、「同Ⅱ」(必修)を開設した。これにより、基本的なPCソフトの操作の他、保育ドキュメンテーションの作成や動画編集等、保育者に必要なITの基礎力を、2年間にわたり継続的に身につけることができる学習環境が整った。

③ SDGs教育の深化

<総合ビジネス・情報学科>

- ・ 「プレゼミナール」(必修)で、ソニー・太陽(全社員の6割を障がい者が占めるソニーグループの特例子会社。様々な障がいのある社員が各部門で活躍)の方を特別講師として迎え、SDGsの講義を行った。また、学内のSDGsを見つけることをテーマとした講義も行った。
- ・ 「生活に役立つ教養とSDGs」(リベラルアーツ科目)をオンデマンドで開講し、より幅広く学生が受講できるよう取組んだ。

<生活プロデュース学科>

- ・ 高校でのSDGs履修経験者の割合の高まりを受け、外部のゲスト講師招聘等を通じ、「生活とSDGs」、「SDGsと社会デザイン」の教育内容をより一層充実させた。
- ・ 厚木市が、「すなばコーポレーション」と共同開発したSDGsゲーム教材「Get the Point 厚木市版」の普及活動に協力、必修授業でワークショップを実施し、授業を通じた地域連携を図った。

<保育学科>

- ・ 「保育・教職実践演習」(資格・免許必修科目)において、SDGsに関する全体的な理解や、学科の専門科目内では扱いにくい目標の理解を目指した講義回を設けた。
- ・ 上記以外の各専門科目においても、授業に関連するSDGsの項目を各担当者が意識的に取り上げ、SDGsに関する授業を学生に提供した。

④ 実践的な学びの機会の充実

<総合ビジネス・情報学科>

- ・ 「ビジネスアイデアコンテスト」の開催や「プロジェクト実践Ⅰ～Ⅳ」において、企業・地域との連携を行った。
- ・ 文房具を企画販売する会社とコラボし、実際にマスキングテープを「文具女子博」にて販売した。

<生活プロデュース学科>

- ・ フードコースでは、「JAあつぎ」から講師を招聘、地元厚木の農産物や地域農業の魅力について学び、「夢未市」での地元の旬の食材探し、独自のレシピ作り、学内プレゼンテーションと試食会を実施した。
- ・ ファッションコースでは、「ファッションコーディネート対決」、「出張ファッションショ

- ー」など、本厚木ミロードと連携した学外イベントを実施した。
- ・ 子どもサービスコースでは、ソニー教育財団、くらき永田保育園などとの連携を通じたワークショップ、「本厚木ミロードクリスマスワークショップ」を実施した。

<保育学科>

- ・ 「おやこ図書館」と共同した実践的な学びの機会を充実させるべく、年度当初に「保育実践研究」で企画・運営できる開催日を計画した。6回分のイベント企画・運営を担当し、各回合わせて30名程度の学生が参加した。
- ・ 「厚木市子育て支援センター」より夏祭りへのブース出展依頼があり、14名の学生が参加した。また、総合ビジネス・情報学科の本厚木ミロードと連携したイベントにも7名の学生が参加し、実践的な学びの機会の充実につながった。

⑤ 数理・データサイエンス・AI 教育に関する科目の確実な開講

- ・ 「私立大学等改革総合支援事業タイプ1」ならびに「MDASH」の要件を満たすため、以下の情報系の必修科目の改変を行った。

<総合ビジネス・情報学科、生活プロデュース学科>

2023年度：「情報リテラシー」（必修/1 単位）

2024年度：「情報リテラシー（データサイエンス入門）」（必修/2 単位）

<保育学科>

2023年度：「情報処理入門Ⅰ」、「同Ⅱ」（各科目必修/1 単位）

2024年度：「保育のための ICT・DX 入門Ⅰ」、「同Ⅱ」（各科目必修/1 単位）

- ・ 上記科目の「授業改善アンケート」の主要項目において、85.6～94.2%のポジティブな回答が得られた。

⑥ オンデマンドコンテンツの活用

<総合ビジネス・情報学科>

- ・ 効果的な学習を行うためにオンデマンドコンテンツを活用した。
- ・ 生活プロデュース学科のオンデマンド科目「ファッション販売論」を総合ビジネス・情報学科のショップマネジメントコースにも開講した。
- ・ 「生活に役立つ教養とSDGs」（リベラルアーツ科目）をオンデマンドで開講し、より幅広く学生が受講できるよう取組んだ。

<生活プロデュース学科>

- ・ 「ファッション販売論」をフルオンデマンド化し、「ライフスタイルマネジメント」を対面とオンデマンドの併用で実施した。
- ・ 「ビジネスに役立つ教養とDX」（リベラルアーツ科目）をオンデマンドで開講し、より幅広く学生が受講できるよう取組んだ。

<保育学科>

- ・ 2023年度までに作成済みのピアノレッスン用のオンデマンドコンテンツ2本に加えて、新たに4本の作成を行い、「音楽実技Ⅰ」、「入学事前学習」及び「新入生のためのピアノ特別講座」での活用を行った。特に、「音楽実技Ⅰ」では、2024年度に初めてオンデマンド教材を活用したが、学生の習熟度が明らかに高くなり、学習効果が認められた。

<キャリア教育センター>

- ・ 「私の就職活動プランニング」において、昨年度に引き続き、スーツの着こなしなど身だしなみに関する紹介動画を配信するとともに、新たにWEB模擬テストの受検方法

に関する説明動画を配信した。

- ・「インターンシップリテラシー」において、昨年度に引き続き、プロフィール評価・面接の実施方法に関する説明動画を配信するとともに、新たに自己紹介動画の作成方法に関する説明動画を配信した。

<グローバルコミュニケーションセンター>

- ・「TOEIC Listening & Reading テスト」対策授業において動画教材(解説動画)を活用し、学習効率を高めた。結果として、11名の学生が500点以上のスコアを獲得し、うち1名が800点を超えるスコアを取得した。

⑦ 取得を目指す資格の再点検

<総合ビジネス・情報学科>

- ・「ショップマネジメントコース」において、「サービス接客検定2級」と「同準1級」の取得を重要視する方針に変更した。「サービス接客検定2級」は93%の合格率となった。
- ・情報メディアコースの資格に関しては、2026年度に開設する「情報Sコース」も加味して検討をすることとした。

<生活プロデュース学科>

- ・「日本化粧品検定」、「パーソナルカラー検定」を導入し、それぞれ33%、100%の合格率となった。
- ・インテリアコーディネーターの新任教員を採用し、2026年度以降の「インテリアコーディネーター資格」取得のための環境整備に着手した。
- ・「ピアヘルパー」資格取得講座の導入は検討を継続中。

<保育学科>

- ・保育士資格・幼稚園教諭二種免許・社会福祉主事任用資格の3つの資格・免許取得を学科の基本方針としつつ、個々の学生の希望や事情に応じて柔軟に資格・免許の取得に関する指導を行った。

3. 就職力の強化

① 「就職の湘北」の再定義

- ・「就職力」を測る指標として、従来の「就職率」に加え、新たに「進路決定満足率」の調査を開始。学生が自ら決定した就職も含めた進路先に対する満足度を測った。2024年度は、3学科全体で「満足」、「やや満足」と回答した学生の割合は99%であった。
- ・就職先の優良化を示す指標として、「上場企業」、「健康経営優良法人の認定」、「くるみん認定」、「えるぼし認定」のいずれかに該当する企業を本学における優良企業とした。2024年度の「優良企業就職率」は52%を占めた。
- ・保育学科では、各自治体の公務員試験に合格した学生の割合が10%を占めた。

② 個別最適な就職先選択の指導

- ・昨年度に引き続き、学科教員とキャリアサポート課職員が連携して一人ひとりの学生の就職支援にあたるよう、Googleスプレッドシートを利用した情報共有を実施。学生の目指す進路にあわせた適切な対応を実施したことで、進路決定満足率も高くなった。
- ・求人情報の一部を、湘北ポータルを利用し直接学生に配信したり、学科教員にチャットを利用してタイムリーに知らせたり、教員からも学生へ応募を促すなど、全方位での就職支援を実施し、希望の企業への就職実現を目指した。

③ インターンシップの深化

- ・ PBL(Project Based Learning)型の実習を取り入れ、企業と学生の双方の実習における目標(課題)達成度に対する評価を維持向上することを目指した。2024年度は、5段階評価で、企業の評価は 4.42(昨年度 4.55)、学生の評価は 4.25(昨年度 4.25)であった。
- ・ 昨年度に引き続き、インターンシップ先企業に提出する実習生としてのプロフィール情報を自己紹介動画とし、DX教育推進の一環として学生各自が作成した。
- ・ ソニー関連イベント等に積極的に参加し、2024年度は10(昨年度8)のイベントに学生を派遣した。

④ キャリアデザイン力の強化

- ・ 1年次前期科目「私のキャリアデザイン」の授業を通じ、就職も含めた卒業後の将来設計(キャリア)の意識の向上を図った。全授業終了後のアンケート調査では、将来設計について、「具体的に考えた」、「ある程度考えた」と回答した学生が80%以上を占めた。
- ・ 保育学科では、特別講座として卒業生や保育現場経験者を招いた講演を実施。仕事内容や子どもたちとのかかわり等を知ること、将来、保育者として働くイメージの形成につなげた。

4.その他の重点施策

①私立学校法改正への対応

「私立学校法の一部を改正する法律」(改正私立学校法)が2023年5月に公布され、2025年4月1日より施行されることに伴い、改正私立学校法を踏まえた、本法人の理事会・評議員会の職務・運営方法や役員・評議員等の選任手続き等の検討、寄附行為の変更や内部規則の整備などについて検討を重ね、2025年2月17日付で文部科学省より「寄附行為の変更」の認可が下りた。

②創立50周年記念事業

a. 「湘北オンライン教養講座」の開講： 50周年記念事業の一環として、合計25本のフリースクセス動画を「湘北短大オンライン教養講座」として公開した。主に、生活や健康に役立つ講座を中心に提供している。今年度、初めて、厚木市が主催する「あつぎ協働大学」を通じて、市民に講座内容を案内したところ、「役に立ち、面白かった」や「もっとコンテンツを増やしてほしい」といった肯定的な意見を得た。今後も、授業で使用するために制作するオンデマンド教材のうち、市民にとって意義のある動画を「湘北短大オンライン教養講座」で公開し、コンテンツを充実させていく。なお、卒業生への周知は十分ではなかったため、今後、みずき会(同窓会)のSNS等を活用して周知する予定。

b. 記念品の贈呈：「創立50周年記念品」の企画・立案に賛同した有志学生が主体的に取組み、本学の建屋のデッサン等をプリントしたオリジナルの「ステンレスボトル」を完成させ、有志学生及び理事長のメッセージを貼付したうえで、創立記念日に合わせて11月に、学生並びに大学関係者に贈呈した。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

2024年度の決算概要について、事業活動収支計算書に則して予算対比で説明する。

事業活動収支の基本金組入前当年度収支差額は、①教育活動収支 ②教育活動外収支 ③特別収支の3つで構成される。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学生数の減少により学生生徒等納付金が減少したものの、学納金に対する教育研究経費等の割合が高くなったことが補助金算定の増加に作用し、予算比で4百万円増の9億42百万円となった。同支出は、学生募集力の強化に伴う広告費などの管理経費が増加したものの、オンデマンドコンテンツ制作の厳選や、情報システム機器の精査による教育研究経費の削減、さらに人件費の10百万円減により、予算比で33百万円減の13億18百万円となった。この結果、教育活動収支差額は、予算比で37百万円改善したものの、3億76百万円の支出超過(赤字)となった。

② 教育活動外収支

教育活動外収入は、債券運用における高金利債券への買い替えなど、より有利な益金を確保したことで、7百万円増加し、教育活動外収支は1億5百万円の収入超過(黒字)となった。

③ 特別収支

特別支出は、図書館の不要図書などの除籍による5百万円、高金利債券への買い替えに伴う処分差額1百万円により、予算比で1百万円増となり、特別収支差額は、6百万円の支出超過(赤字)となった。

上記①から③により、基本金組入前当年度収支差額は、予算比で48百万円改善したが、2億77百万円の支出超過(赤字)となった。

この基本金組入前当年度収支差額に、前年度繰越収支差額8億89百万円を加算し、基本金組入額9百万円を控除した結果、翌年度繰越収支差額は、6億3百万円となった。

1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	9,632	9,931	9,697	10,175	9,885
流動資産	1,180	955	1,127	545	515
資産の部合計	10,812	10,886	10,824	10,720	10,400
固定負債	439	437	417	410	417
流動負債	456	414	335	359	310
負債の部合計	895	851	752	769	727
基本金	9,080	9,090	9,071	9,062	9,070
繰越収支差額	837	944	1,001	889	603
純資産の部合計	9,917	10,035	10,072	9,951	9,673
負債及び純資産の部合計	10,812	10,886	10,824	10,720	10,400

イ)財務比率の経年比較

(単位:%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024 年度
運用資産余裕比率	5.45年	5.64年	5.78年	5.86年	5.99 年
流動比率	258.9	230.6	336.2	151.5	166.1
総負債比率	8.3	7.8	6.9	7.2	7.0
前受金保有比率	141.7	154.7	151.8	212.4	125.7
基本金比率	99.8	99.7	99.9	99.8	100
積立率	120.3	120.6	120.3	118.5	114.1

2)資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

収入の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金収入	1,266	1,233	1,134	918	784
手数料収入	17	14	11	11	11
寄付金収入	10	10	10	9	9
補助金収入	188	197	180	134	122
資産売却収入	1,149	1,147	1,027	1,681	615
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	89	89	93	98	105
雑収入	9	30	45	42	16
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	387	325	247	233	232
その他の収入	237	218	251	241	145
資金収入調整勘定	△404	△418	△364	△284	△245
前年度繰越支払資金	532	548	503	375	495
収入の部合計	3,480	3,393	3,137	3,458	2,289
支出の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費支出	765	788	784	763	711
教育研究経費支出	384	331	347	320	303
管理経費支出	153	175	166	179	175
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	38	25	11	33	10
設備関係支出	19	43	12	30	24
資産運用支出	1,349	1,349	1,242	1,487	617
その他の支出	305	276	294	279	243
資金支出調整勘定	△81	△97	△94	△128	△85
翌年度繰越支払資金	548	503	375	495	291
支出の部合計	3,480	3,393	3,137	3,458	2,289

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,487	1,480	1,380	1,113	942
	教育活動資金支出計	1,302	1,294	1,297	1,263	1,189
	差引	185	186	83	△150	△247
	調整勘定等	12	△64	△68	△18	10
	教育活動資金収支差額	197	122	15	△168	△237
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	2	4	0	15	0
	施設整備等活動資金支出計	67	78	33	68	35
	差引	△65	△74	△33	△53	△35
	調整勘定等	△12	7	△17	34	△38
	施設整備等活動資金収支差額	△77	△67	△50	△19	△73
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)		120	120	55	△187	△310
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	1,446	1,446	1,340	1,968	828
	その他の活動資金支出計	1,550	1,545	1,433	1,661	727
	差引	△104	△99	△93	307	101
	調整勘定等	0	△1	0	0	5
	その他の活動資金収支差額	△104	△100	△93	307	106
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		16	△45	△128	120	△204
前年度繰越支払資金		532	548	503	375	495
翌年度繰越支払資金		548	503	375	495	291

ウ)財務比率の経年比較

(単位:%)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金収支差額比率	13.3	8.3	1.1	△15.1	△25.2

3)事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,266	1,233	1,134	918	784
	手数料	17	14	11	11	11
	寄付金	10	10	10	9	9

	経常費等補助金	185	193	180	134	122
	付随事業収入	0	0	0	0	0
	雑収入	9	32	45	41	16
	教育活動収入計	1,487	1,482	1,380	1,113	942
	事業活動支出の部					
	人件費	773	786	763	756	718
	教育研究経費	511	451	457	420	405
	管理経費	176	197	187	198	194
	徴収不能額等	1	0	1	0	1
	教育活動支出計	1,461	1,434	1,408	1,374	1,318
	教育活動収支差額	26	48	△28	△261	△376
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	90	89	93	98	105
	その他の教育活動外収入	0	0	0	1	0
	教育活動外収入計	90	89	93	99	105
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		90	89	93	99	105
経常収支差額		160	137	65	△162	△271
収 特 支 別	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	52	0
	その他の特別収入	2	4	0	0	0
	特別収入計	2	4	0	52	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	20	23	27	12	6
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	20	23	27	12	6
	特別収支差額	△18	△19	△27	40	△6
基本金組入前当年度収支差額		98	118	38	△122	△277
基本金組入額合計		△10	△10	△10	△5	△9
当年度収支差額		88	108	28	△127	△286
前年度繰越収支差額		738	837	944	1,001	889
基本金取崩額		11	0	29	15	0
翌年度繰越収支差額		837	944	1,001	889	603

(参考)

事業活動収入計	1,579	1,575	1,473	1,265	1,047
事業活動支出計	1,481	1,457	1,435	1,386	1,324

イ)財務比率の経年比較

(単位:%)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費比率	49.0	50.0	51.8	62.4	68.6
教育研究経費比率	32.4	28.7	31.0	34.6	38.7
管理経費比率	11.2	12.6	12.7	16.4	18.5
事業活動収支差額比率	6.2	7.5	2.6	△9.6	△26.5
学生生徒等納付金比率	80.3	78.5	77.0	75.7	74.9
経常収支差額比率	7.4	8.7	4.4	△13.4	△25.9

(2)その他

①有価証券の状況

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	3,423	3,276	△147
事業債	3,212	3,056	△156
外債・為替系仕組債	946	852	△94
投資信託	100	102	2
合計	7,681	7,286	△395

②借入金の状況

該当事項なし

③学校債の状況

該当事項なし

④寄付金の状況

2024 年度の寄付金の状況は次のとおりである。(単位:万円)

寄付者区分	金 額
ソニーグループ株式会社	800
みずき会(同窓会)	50
50周年事業寄付金 他	72
合計	922

⑤補助金の状況

2024 年度経常費補助金の金額は次のとおりである。(単位:百万円)

区 分	2024 年度	2023 年度
一般補助金	64	73
特別補助金	1	2
合計	65	75

※前年度比 10 百万円の減額となったが、主な要因は学生数の減少による。

⑥収益事業の状況

該当事項なし

⑦関連当事者等との取引の状況

該当事項なし

⑧学校法人間財務取引

該当事項なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ・本学園の入学者数は、2021年度は508名、2022年度は430名(前年度比▲78名)、2023年度は326名(同▲104名)、2024年度は320名(同▲6名)と推移し、2024年度は、2022年度と2023年度に直面した大幅な減少からは脱し、前年度比で若干名の減に留まった(同様に、2025年度は315名で、前年度比5名の減)。
- ・本学園は、総収入の約8割を「学生生徒等納付金」が占めている。2024年度学納金収入の予算は、2023年度実績比で1億27百万円の減となったことで、「基本金組入前当年度収支差額」は、2023年度に引き続き支出超過となり、3億25百万円の赤字予算を編成するにいたった。こうした厳しい財務状況を踏まえ、学納金収入に見合った学園経営と財務体質の改善に向け、部門ごとの毎月の予実績管理の厳格化や、全学において不要不急の経費の見直し等に積極的に取り組んだことで、赤字額は予算に対し縮小したものの(48百万円の改善)、「基本金組入前当年度収支差額」は2億77百万円の赤字となった。
- ・日本私立学校振興・共済事業団では、経営判断指標として、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」を示しており、本学は、2023年度までは「A3(正常状態)」であったが、2024年度は、「B3(イエローゾーン)」となった。本指標の重要性に鑑み、今後、財務比率等を用いて、経営状態を掘り下げて分析するなど、現在の課題と今後の改善策を検討していく。
- ・このように、財務面では厳しい結果となったが、一方、上述のとおり、2024年度に引き続き、2025年度の入学生数は、前年度比で若干の減に留まった。短期大学を取り巻く厳しい諸環境から、この先々を楽観視できるものではないが、2023年10月7日の理事会・評議員会にて承認を得た「湘北リカバリープラン」に基づき、本事業報告書に記載のとおり、全学を挙げて鋭意取り組んできたことが功を奏したものである。
- ・今後、学園経営を健全化させるには、「湘北リカバリープラン」を不退転の決意をもって推進し、学生数を確保していくことが必須となる。そのためには、神奈川県内唯一の総合短期大学として、中期計画で定めた「Value Proposition」を確実に履行すべく、「学生募集力の強化」、「教育力の強化」、「就職力の強化」の各強化領域で掲げる諸施策について、各学科が主体となり、これを各センターと事務部門が最大限に支援するなど、適切なガバナンスのもと、全学で取り組むことで、高校生や保護者への効果的な訴求につなげ、この結果として、本学が進学先として確実に支持(選択)されることを目指していく。

以上